

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(24,191,675,401)	(24,358,715,018)	(△ 167,039,617)
有形固定資産	< 20,376,042,874 >	< 20,451,003,221 >	< △ 74,960,347 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	13,368,756,581	13,456,145,941	△ 87,389,360
構築物	976,967,823	673,080,114	303,887,709
教育研究用機器備品	2,104,213,003	2,222,332,612	△ 118,119,609
管理用機器備品	128,750,808	121,684,327	7,066,481
図書	957,999,182	948,333,286	9,665,896
車両	1,091,872	1,651,909	△ 560,037
建設仮勘定	0	189,511,427	△ 189,511,427
特定資産	< 3,681,891,694 >	< 3,759,829,746 >	< △ 77,938,052 >
退職給与引当特定資産	1,310,451,928	799,870,400	510,581,528
退職給与引当特定預金	0	510,552,728	△ 510,552,728
減価償却引当特定資産	599,844,270	299,688,540	300,155,730
減価償却引当特定預金	0	400,000,000	△ 400,000,000
施設設備引当特定資産	1,499,870,000	999,818,000	500,052,000
施設設備引当特定預金	0	500,000,000	△ 500,000,000
越智奨学基金特定資産	28,719,095	0	28,719,095
越智奨学基金特定預金	0	29,219,095	△ 29,219,095
竹岸・越智賞基金特定資産	2,692,858	0	2,692,858
竹岸・越智賞基金特定預金	0	2,692,858	△ 2,692,858
土井基金特定資産	10,989,911	0	10,989,911
土井基金特定預金	0	10,989,911	△ 10,989,911
奨学金貸与基金特定資産	170,955,500	0	170,955,500
奨学金貸与基金特定預金	0	172,257,000	△ 172,257,000
父母会奨学金貸与基金特定資産	25,530,200	0	25,530,200
父母会奨学金貸与基金特定預金	0	21,956,800	△ 21,956,800
増井光子基金特定資産	22,837,932	0	22,837,932
増井光子基金特定預金	0	12,784,414	△ 12,784,414
古泉基金特定資産	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産	< 133,740,833 >	< 147,882,051 >	< △ 14,141,218 >
ソフトウェア	49,702,699	59,782,267	△ 10,079,568
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	63,285,250	65,951,000	△ 2,665,750
父母会長期貸付金	19,111,400	20,507,300	△ 1,395,900
流動資産	(4,025,995,985)	(3,900,238,434)	(△ 125,757,551)
現金預金	3,817,451,866	3,586,849,355	230,602,511
未収入金	171,593,151	276,592,802	△ 104,999,651
貯蔵品	13,814,617	13,524,120	290,497
短期貸付金	9,374,500	7,819,500	1,555,000
父母会短期貸付金	3,038,400	2,940,900	97,500
前払金	10,723,451	12,511,757	△ 1,788,306
資産の部合計	28,217,671,386	28,258,953,452	△ 41,282,066

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(3,227,283,190)	(3,290,939,015)	(△ 63,655,825)
長期借入金	1,555,540,000	1,666,650,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,450,151,805	1,410,912,314	39,239,491
長期未払金	221,591,385	213,376,701	8,214,684
流動負債	(1,749,843,888)	(1,929,089,384)	(△ 179,245,496)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	509,419,888	737,719,387	△ 228,299,499
前受金	1,006,217,353	963,636,031	42,581,322
預り金	123,096,647	116,623,966	6,472,681
負債の部合計	4,977,127,078	5,220,028,399	△ 242,901,321
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(33,029,954,186)	(32,288,194,144)	(741,760,042)
第1号基本金	32,577,954,186	31,836,194,144	741,760,042
第4号基本金	452,000,000	452,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,789,409,878)	(△ 9,249,269,091)	(△ 540,140,787)
翌年度繰越収支差額	△ 9,789,409,878	△ 9,249,269,091	△ 540,140,787
純資産の部合計	23,240,544,308	23,038,925,053	201,619,255
負債及び純資産の部合計	28,217,671,386	28,258,953,452	△ 41,282,066

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,774,853,146円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 371,924,900円から神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

②徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。また、満期保有目的有価証券の評価基準は、償却原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,145,434,542円

4. 徴収不能引当金の合計額

4,852,042円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地		2,716,607,787円
①神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-12	18,314.00㎡	43,006,355円
②神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-13	24,052.00㎡	56,715,601円
③神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-370	15,906.00㎡	2,616,885,831円
(2) 建物		2,496,806,763円
①6号館	2,685.03㎡	289,054,518円
②8号館	6,271.31㎡	758,700,852円
③9号館	4,704.40㎡	530,065,364円
④大教室	468.22㎡	48,507,296円
⑤生物科学総合研究所	3,423.22㎡	447,105,873円
⑥学術情報センター	1,846.96㎡	129,188,684円
⑦本館	1,656.95㎡	104,846,979円
⑧守衛室	28.57㎡	1,760,405円
⑨厩舎	476.97㎡	5,000円
⑩牛舎	728.72㎡	2,947,000円
⑪豚舎	597.34㎡	2,938,322円
⑫百十周年記念会館	764.01㎡	147,398,018円
⑬厩舎(小)	18.90㎡	2,875,825円
⑭麻布大学総合グラウンド管理棟	222.31㎡	22,413,523円
⑮麻布大学総合グラウンド倉庫	280.80㎡	8,999,104円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,018,515,809円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	799,899,200	812,710,800	12,811,600
	減価償却引当特定資産	299,844,270	308,100,000	8,255,730
	施設設備引当特定資産	999,870,000	1,005,524,600	5,654,600
(うち満期保有目的の債券)		(2,099,613,470)	(2,126,335,400)	(26,721,930)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
(うち満期保有目的の債券)		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	799,899,200	812,710,800	12,811,600
	減価償却引当特定資産	299,844,270	308,100,000	8,255,730
	施設設備引当特定資産	999,870,000	1,005,524,600	5,654,600
(うち満期保有目的の債券)		(2,099,613,470)	(2,126,335,400)	(26,721,930)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		2,099,613,470		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	799,899,200	812,710,800	12,811,600
	減価償却引当特定資産	299,844,270	308,100,000	8,255,730
	施設設備引当特定資産	999,870,000	1,005,524,600	5,654,600
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	799,899,200	812,710,800	12,811,600
	減価償却引当特定資産	299,844,270	308,100,000	8,255,730
	施設設備引当特定資産	999,870,000	1,005,524,600	5,654,600
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		2,099,613,470		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	36,575,632	21,991,334
管理用機器備品	17,651,561	8,907,538

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
理事が支配している法人・団体等	弁護士法人 谷口綜合法律事務所 (注1)	相模原市 南区	—	弁護士・ 法律事務所	—	—	法律顧問契約の締結	顧問料の 支払 (注2)	1,944,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事の谷口隆良が、代表弁護士を務めている。

(注2) 法律顧問契約については、業務内容に基づき両者協議の上、決定している。